

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年1月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 桑島 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 桑島 豊
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
売上高 (千円)	16,686,991	18,319,051	34,058,658
経常利益 (千円)	1,720,818	1,886,294	3,452,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,110,310	1,267,916	2,246,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,416,602	1,313,417	3,193,978
純資産額 (千円)	20,256,172	22,978,479	21,854,620
総資産額 (千円)	40,494,724	42,027,620	42,305,155
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.81	101.31	183.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	53.8	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,193,208	1,706,364	3,739,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,249,282	1,321,731	4,594,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,438,871	713,789	502,890
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,648,163	1,589,199	1,918,749

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.22	47.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇やインバウンド消費の拡大等に加え、設備投資も堅調に推移した結果、全体としては緩やかな回復傾向となりました。一方で、新興国の経済不安等が要因となり、景気上昇の伸びは鈍化しました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、平成26年4月の薬価制度改定等により、長期収載品のジェネリックシフトが引き続き拡大しております。

また、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太方針2015）にて、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年（平成29年）央に70%以上とするとともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。」と明記され、ジェネリック医薬品の新たな使用促進策導入により今後一層数量シェアの拡大が見込まれます。一方で同基本方針には「国民負担を軽減する観点から、後発医薬品の価格算定ルールの見直しを検討するとともに、後発医薬品の価格等を踏まえた特許の切れた先発医薬品の保険制度による評価の仕組みや在り方等について検討する。」とも記載されており、一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,319,051千円（前年同期比9.8%増）、営業利益1,850,340千円（前年同期比4.0%増）、経常利益1,886,294千円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,267,916千円（前年同期比14.2%増）となりました。

販売品目ごとの状況を見ますと、原薬では、消化性潰瘍剤原薬及び解熱鎮痛消炎剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や長期収載品の製造受託の増加があり、順調に推移いたしました。

健康食品他につきましては、市場環境の悪化等により、厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より277,535千円減少し、42,027,620千円となりました。これは主に、仕掛品の増加195,547千円、原材料及び貯蔵品の増加945,359千円並びに投資有価証券の増加134,132千円などがあった一方で、現金及び預金の減少329,549千円、受取手形及び売掛金の減少836,948千円並びに有形固定資産の減少294,849千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,401,394千円減少し、19,049,140千円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,010,000千円などがあった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少533,427千円、未払法人税等の減少144,407千円、流動負債その他の減少872,405千円並びに長期借入金の減少868,534千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,123,859千円増加し、22,978,479千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,080,187千円並びにその他有価証券評価差額金の増加89,055千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より3.1ポイント増加し、53.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より329,549千円減少し、1,589,199千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,706,364千円(前年同期比486,844千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,880,334千円及び減価償却費1,228,216千円並びに売上債権の増減額879,864千円があった一方で、たな卸資産の増加額1,286,903千円及び法人税の支払額797,186千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,321,731千円(前年同期比927,550千円の減少)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,325,385千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は713,789千円(前年同期は1,438,871千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,010,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,401,961千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は554,511千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,519,064	12,519,064	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,519,064	12,519,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	12,519,064	-	4,367,774	-	4,253,965

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	733,400	5.86
笹山 眞治郎	富山県富山市	444,598	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	343,400	2.74
大津賀 保信	富山県富山市	315,269	2.52
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	294,070	2.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	224,700	1.79
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	203,208	1.62
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN' S RORD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	196,000	1.57
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号)	189,610	1.51
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	170,000	1.36
計	-	3,114,255	24.88

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,100	124,591	-
単元未満株式	普通株式 55,564	-	-
発行済株式総数	12,519,064	-	-
総株主の議決権	-	124,591	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	4,400	-	4,400	0.04
計	-	4,400	-	4,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,749	1,589,199
受取手形及び売掛金	9,864,970	9,028,021
電子記録債権	3,254,881	3,638,458
商品及び製品	835,982	981,978
仕掛品	2,250,379	2,445,927
原材料及び貯蔵品	2,265,943	3,211,302
その他	1,373,510	818,921
貸倒引当金	47,664	40,248
流動資産合計	21,716,752	21,673,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,335,340	7,093,610
機械装置及び運搬具(純額)	4,353,668	4,300,750
その他(純額)	4,751,588	4,751,386
有形固定資産合計	16,440,597	16,145,747
無形固定資産		
投資その他の資産	521,893	457,755
投資有価証券	3,358,453	3,492,586
その他	291,610	282,884
貸倒引当金	24,153	24,913
投資その他の資産合計	3,625,911	3,750,556
固定資産合計	20,588,402	20,354,059
資産合計	42,305,155	42,027,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,774	4,193,302
電子記録債務	464,734	467,579
短期借入金	3,050,000	4,060,000
1年内返済予定の長期借入金	2,472,456	1,939,029
未払法人税等	821,779	677,372
引当金	85,604	41,377
その他	4,914,538	4,042,133
流動負債合計	15,985,887	15,420,793
固定負債		
長期借入金	3,434,698	2,566,164
退職給付に係る負債	195,950	197,309
その他	833,998	864,873
固定負債合計	4,464,647	3,628,347
負債合計	20,450,535	19,049,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	11,138,297	12,218,485
自己株式	8,775	10,604
株主資本合計	19,751,262	20,829,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339,798	1,428,854
為替換算調整勘定	356,091	337,496
退職給付に係る調整累計額	13,364	6,682
その他の包括利益累計額合計	1,709,254	1,773,032
非支配株主持分	394,103	375,826
純資産合計	21,854,620	22,978,479
負債純資産合計	42,305,155	42,027,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
売上高	16,686,991	18,319,051
売上原価	13,167,354	14,611,111
売上総利益	3,519,637	3,707,940
返品調整引当金繰入額	-	439
返品調整引当金戻入額	1,555	-
差引売上総利益	3,521,192	3,707,501
販売費及び一般管理費	1,742,837	1,857,160
営業利益	1,778,355	1,850,340
営業外収益		
受取利息	10,704	486
受取配当金	34,872	37,871
受取保証料	7,215	7,437
その他	21,630	26,632
営業外収益合計	74,422	72,426
営業外費用		
支払利息	33,973	22,155
株式交付費	19,499	-
為替差損	70,326	6,209
その他	8,160	8,108
営業外費用合計	131,959	36,472
経常利益	1,720,818	1,886,294
特別利益		
固定資産売却益	13,225	-
投資有価証券売却益	75,488	-
特別利益合計	88,713	-
特別損失		
固定資産除却損	92,045	5,960
特別損失合計	92,045	5,960
税金等調整前四半期純利益	1,717,487	1,880,334
法人税等	608,361	622,795
四半期純利益	1,109,125	1,257,538
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,185	10,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110,310	1,267,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	1,109,125	1,257,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,501	89,055
退職給付に係る調整額	17,157	6,682
為替換算調整勘定	80,819	26,495
その他の包括利益合計	307,477	55,878
四半期包括利益	1,416,602	1,313,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,394,021	1,331,694
非支配株主に係る四半期包括利益	22,581	18,277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,717,487	1,880,334
減価償却費	1,147,904	1,228,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,707	6,655
賞与引当金の増減額(は減少)	38,096	44,666
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,555	439
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,421	8,476
受取利息及び受取配当金	45,577	38,357
支払利息	33,973	22,155
固定資産除却損	92,045	5,960
有形固定資産売却損益(は益)	13,225	-
投資有価証券売却損益(は益)	75,488	-
売上債権の増減額(は増加)	335,884	879,864
たな卸資産の増減額(は増加)	672,148	1,286,903
仕入債務の増減額(は減少)	1,006,328	352,606
株式交付費	19,499	-
その他	44,186	191,594
小計	2,826,204	2,470,899
利息及び配当金の受取額	45,577	38,357
利息の支払額	32,326	23,131
法人税等の支払額	658,447	797,186
その他	12,200	17,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193,208	1,706,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	266,032	-
有形固定資産の取得による支出	2,546,424	1,325,385
無形固定資産の取得による支出	19,819	5,075
その他	50,929	8,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,249,282	1,321,731

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	801,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	1,407,777	1,401,961
配当金の支払額	295,811	186,578
自己株式の取得による支出	51	1,829
株式の発行による収入	2,475,446	-
リース債務の返済による支出	133,933	133,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438,871	713,789
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,291	392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,362,506	329,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,657	1,918,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648,163	1,589,199

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
(株)富士薬品	25,700千円	マイランEPD合同会社	103,195千円
アボットジャパン(株)	12,422	(株)富士薬品	27,185
テイカ製薬(株)	8,383	(株)パナケイア製薬	8,263
東洋製薬化成(株)	8,188	佐藤薬品工業(株)	6,420
キョーリンリメディオ(株)	6,561	日医工(株)	2,414
第一薬品工業(株)	2,843	東亜薬品(株)	1,341
佐藤薬品工業(株)	1,877	常盤薬品工業(株)	894
日医工(株)	804	(株)島伊兵衛薬品	358
常盤薬品工業(株)	536	(株)廣貴堂	276
(株)パナケイア製薬	482	大和製薬(株)	268
富山薬品(株)	134		
合計	67,935	合計	150,614

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
給料手当	315,893千円	309,551千円
賞与引当金繰入額	8,224	7,760
貸倒引当金繰入額	2,387	760
退職給付費用	21,167	12,946
研究開発費	566,206	554,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	3,648,163千円	1,589,199千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,648,163	1,589,199

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	170,707	15	平成26年11月30日	平成27年2月2日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,084,759千円増加しております。また、平成26年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ162,713千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,247,472千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,367,774千円、資本剰余金が4,253,965千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	187,728	15	平成27年5月31日	平成27年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	187,719	15	平成27年11月30日	平成28年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円81銭	101円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,110,310	1,267,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,110,310	1,267,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	12,514

(注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年1月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 187,719千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年2月1日

(注) 平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。